

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第45期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 正則
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	取締役経営サポート本部長 横内 和幸
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	取締役経営サポート本部長 横内 和幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	15,956,653	15,234,306	15,738,987	14,714,018	-
経常利益(千円)	758,995	547,615	531,340	296,082	-
当期純利益(千円)	354,906	272,475	283,925	58,654	-
純資産額(千円)	14,208,630	14,206,300	14,425,910	14,265,936	-
総資産額(千円)	19,484,034	19,700,524	19,771,942	19,513,579	-
1株当たり純資産額(円)	1,420.92	1,440.40	1,463.54	1,449.18	-
1株当たり当期純利益金額(円)	33.78	25.78	27.28	5.96	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	27.20	-	-
自己資本比率(%)	72.9	72.1	73.0	73.1	-
自己資本利益率(%)	2.5	1.9	2.0	0.4	-
株価収益率(倍)	21.6	32.8	32.6	103.1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	568,384	1,599,044	664,932	729,186	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	483,921	272,976	208,956	1,946,428	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	192,656	244,805	152,701	149,642	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,775,297	5,856,627	6,159,905	4,793,021	-
従業員数 (ほか平均臨時従業員数) (名)	571 (79)	545 (65)	525 (73)	495 (63)	- (-)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第41期は潜在株式がないため記載しておりません。また、第42期及び第44期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第44期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 4 平成18年10月2日付で連結子会社であったサンコーミタチ株式会社の株式を全て売却したことにより、連結子会社がなくなったため、第45期は連結財務諸表を作成しておりません。このため、連結経営指標等は記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	15,956,653	14,654,069	15,098,935	14,523,049	14,169,442
経常利益(千円)	757,397	581,241	580,182	308,408	614,729
当期純利益(千円)	353,398	277,783	314,741	22,266	321,200
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	3,779,113	3,779,113	3,779,113	3,779,113	3,779,113
発行済株式総数(株)	10,066,872	10,066,872	10,066,872	10,066,872	10,066,872
純資産額(千円)	14,208,371	14,211,175	14,460,535	14,264,111	14,284,113
総資産額(千円)	19,490,915	19,526,221	19,721,845	19,524,228	19,582,649
1株当たり純資産額(円)	1,420.89	1,440.89	1,467.06	1,448.99	1,451.29
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.63	26.31	30.41	2.26	32.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	30.32	-	-
自己資本比率(%)	72.9	72.8	73.3	73.1	72.9
自己資本利益率(%)	2.5	2.0	2.2	0.2	2.3
株価収益率(倍)	21.7	32.1	29.3	271.5	14.3
配当性向(%)	42.4	53.2	46.9	663.2	46.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	1,389,092
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	4,177,977
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	149,290
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	-	1,848,848
従業員数 (ほか平均臨時従業員数) (名)	570 (79)	519 (64)	515 (70)	495 (63)	487 (79)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第41期は潜在株式がないため記載しておりません。また、第42期、第44期及び第45期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第44期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第44期以前については、連結財務諸表を作成していたため、また、第45期については、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

5 キャッシュ・フロー計算書は第45期より作成しており、第44期以前は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、キャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等は記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和38年9月2日株式会社サンコーの商号により資本金1,600万円をもって長野県岡谷市に設立されました。昭和56年9月1日株式会社サンコーの株式額面変更のため株式会社田村精工（昭和20年12月4日設立）に吸収合併され、合併と同時に商号を株式会社サンコーと変更いたしました。

株式会社田村精工は合併時には営業を休止しており、合併後において、被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。従って実質上の存続会社は被合併会社である株式会社サンコーでありますから、以下の記述につきましては、別段の注記がないかぎり、全て被合併会社（実質上の存続会社）に関するものであります。

- 昭和38年9月 各種精密プレス金型及び治工具製作・精密プレス加工等を目的として、株式会社サンコーの商号により資本金1,600万円をもって長野県岡谷市に設立。
- 昭和41年3月 テープレコーダー部品及び鉛スイッチの製造・販売を開始。
- 昭和46年10月 長野県塩尻市に株式会社松本サンコーを設立、ブレーカー、プリンターのプレス部品の製造・販売を開始。
- 昭和49年5月 各種DCソレノイドコイルの製造・販売を開始。
- 昭和51年8月 電子レンジ用スイッチの製造・販売を開始。
- 昭和53年2月 カーステレオ・テープレコーダーのメカユニットの組立・販売を開始。
- 昭和55年9月 競争力強化を目的として株式会社三光製作所（事業内容…各種精密プレス加工）と合併、同時に商号を株式会社サンコーに変更。
- 昭和56年4月 ビデオディスク部品の製造・販売を開始。
- 昭和56年8月 長野県松本市に100%出資の株式会社トミー工業を設立。
- 昭和56年9月 株式額面の変更と競争力強化を目的として、株式会社田村精工、株式会社松本サンコー、有限会社トミー工業と合併。
- 昭和57年9月 プリンターのメカユニット組立・販売を開始。
- 昭和58年7月 長野県南安曇郡堀金村（現・安曇野市）に堀金工場（自動化省力化による大型精密プレス専門工場）を開設。
- 昭和58年7月 フロッピーディスクの部品製造及びメカユニット組立・販売を開始。
- 昭和59年5月 日本証券業協会に株式を店頭登録、時価発行増資の実施。
- 昭和59年12月 長野県南安曇郡梓川村（現・松本市）に梓川工場（組立工場）を開設。
- 昭和63年5月 本店を長野県塩尻市に移転。
- 平成元年9月 長野県南安曇郡堀金村（現・安曇野市）に三田工場（プラスチック成形工場）を開設。
- 平成6年1月 栃木県那須郡烏山町（現・那須烏山市）に烏山工場（電動工具製造工場）を開設。
- 平成7年7月 長野県埴科郡坂城町に坂城工場（プラスチック成形金型製作及びプレス加工工場）を開設。
- 平成9年2月 三田工場に業務集約のため坂城工場を閉鎖。
- 平成11年12月 東京証券取引所市場第二部上場、時価発行増資の実施。
- 平成12年3月 米国に子会社SANKO TRADING USA, INC.を設立。
- 平成12年10月 福岡県浮羽郡田主丸町（現・久留米市）に福岡耳納工場（プレス加工工場）を開設。
- 平成12年11月 堀金工場に新棟を建設。
- 平成13年5月 子会社である株式会社トミー工業と合併。
- 平成16年4月 愛知県安城市に名古屋営業所（現・安城営業所）を開設。
- 平成16年7月 電動工具事業を分割子会社化し、長野県南安曇郡堀金村（現・安曇野市）に100%出資のサンコーミタチ株式会社を設立。
- 平成18年10月 当社100%出資の連結子会社であったサンコーミタチ株式会社をサンコーテック株式会社へ売却。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社により構成されており、主な事業内容は以下の通りであります。

精密部品製造及びユニット加工事業（当社）

下記の事業を行っております。

プレス事業部門

主にプレス製品の製造販売を行っております。

メカトロ事業部門

主にメカトロ製品の製造販売を行っております。

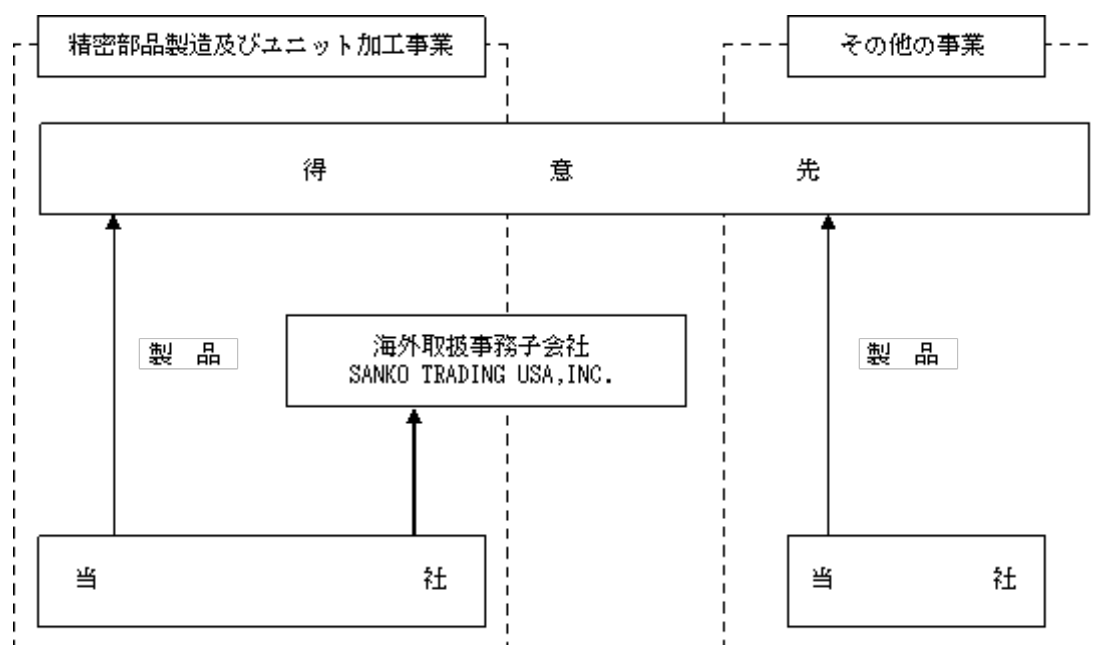
プラスチック事業部門

主にプラスチック製品の製造販売を行っております。

その他の事業（当社）

省力化機器等の製造販売を行っております。

当社グループの系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
(その他の関係会社)						
㈱田村商事	長野県塩尻市	千円 229,500	損害保険代 理業	-	30.58	-

(注) 上記関係会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
487（79）	36.1	14.3	4,925,533

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はサンコー労働組合と称し当社の従業員をもって構成されており、日本労働組合総連合会JAMに加盟しております。

平成20年3月31日現在における当社従業員の労働組合加盟員数は428名であり、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善などから景気は緩やかな回復基調を続けてまいりましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や原油価格、原材料価格の高騰等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の関連する電機業界におきましては、グローバルに景気を牽引する薄型液晶テレビやカーエレクトロニクス等を中心に堅調に推移し、全体的に生産・販売の拡大傾向が維持されましたが、消費の減速懸念が増してきております。

このような状況下、当社各事業部門において顧客ニーズに対応したサービス体制の強化に取り組み、提案型営業を推進し受注の増大に努めるとともに、生産面では生産効率の向上や業務の効率化、調達コストの圧縮など原価低減活動に取り組むなど、競争力の強化を図ってまいりました。これらの結果、当事業年度の売上高は、141億6千9百万円（対前年同期比2.4%減）となりました。

一方、損益面におきましては、自動車関連の好調及び生産コストの削減等により営業利益は4億8千7百万円（対前年同期比70.1%増）、経常利益は6億1千4百万円（対前年同期比99.3%増）、当期純利益は3億2千1百万円（対前年同期比2億9千8百万円増）となりました。

事業部門別の概況は次の通りであります。

精密部品製造及びユニット加工事業

精密部品製造及びユニット加工事業の当事業年度の売上高は141億1千5百万円（対前年同期比2.5%減）となりました。

プレス事業部門の当事業年度の売上高は92億1千9百万円（対前年同期比0.01%減）となりました。ナビゲーション等の車載電装品の自動車関連製品が23億5千3百万円（対前年同期比36.2%増）と増加しましたが、ゲーム機等のアミューズメント関連製品が1億9千5百万円（対前年同期比66.4%減）と減少したことによるものです。

メカトロ事業部門の当事業年度の売上高は36億3千9百万円（対前年同期比10.1%減）となりました。携帯電話関連の減少によるデジタル家電関連製品が5億2千5百万円（対前年同期比52.3%減）と減少したことによるものです。

プラスチック事業部門の当事業年度の売上高は12億5千6百万円（対前年同期比4.4%増）となりました。

その他の事業

その他の事業の当事業年度の売上高は5千4百万円（対前年同期比6.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、18億4千8百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

営業活動の結果、増加した資金は13億8千9百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益5億3千2百万円を計上したことのほか、売上債権の減少7億6千万円及び減価償却費5億6千6百万円による資金の増加とたな卸資産の増加1億7千9百万円及び仕入債務の減少1億9千2百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動の結果、減少した資金は41億7千7百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出159億9千6百万円、有形固定資産の取得による支出5億5千2百万円及び投資有価証券の取得による支出3億5千万円による資金の減少と有価証券の償還による収入125億1千7百万円及び投資有価証券売却による収入2億1千3百万円による資金の増加によるものであります。

財務活動の結果、減少した資金は1億4千9百万円となりました。これは主に、配当金の支払による支出1億4千8百万円によるものであります。

（注） 前事業年度につきましては、連結ベースでキャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたので、前年同期との比較はしておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績は次の通りであります。

事業部門別の名称	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	14,186,188	-
その他の事業(千円)	54,731	-
合計(千円)	14,240,919	-

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。なお、販売価格には消費税等を含んでおりません。
2 当事業年度より連結財務諸表を作成しなくなったため、提出会社単体の金額で記載しております。従って、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績は次の通りであります。

事業部門別の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	14,093,737	-	906,057	-
その他の事業(千円)	54,386	-	-	-
合計(千円)	14,148,123	-	906,057	-

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。なお、販売価格には消費税等を含んでおりません。
2 当事業年度より連結財務諸表を作成しなくなったため、提出会社単体の金額で記載しております。従って、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績は次の通りであります。

事業部門別の名称	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	14,115,055	-
その他の事業(千円)	54,386	-
合計(千円)	14,169,442	-

- (注) 1 販売実績額には消費税等を含んでおりません。
2 当事業年度より連結財務諸表を作成しなくなったため、提出会社単体の金額で記載しております。従って、前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

次期の我が国経済は、米国の金融不安に端を発した世界的な景気低迷、原油価格及び原材料の高騰、円高、インフレの影響などから、国内消費が低迷し、当社を取り巻くビジネス環境も、自動車、電機などの輸出産業が伸びず、海外で生産できる製品の生産移管が加速され、受注確保が一層厳しくなると予想されます。

対処すべき課題としましては、特に技術力、品質管理力、価格競争力を高め、国際競争において、常にお客様の物造りを効果的にサポートし、お客様に必要とされる会社になることです。この課題を解決するために、当社は、

金型のコア技術で業界トップクラスの工法を生み出し様々な製品に応用を図る。

生産の自動化を徹底し、世界で通用する高品質低価格を実現する。

営業力を高め、電機、自動車を中心とした新分野の製品に積極的に挑戦する。

ことによって、製品やサービスの差別化と競争力の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社への投資に関するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 為替変動について

当社の主要取引先である家電製品及びO A関連企業は輸出関連企業であり、大幅な円高ドル安になりますと国内の利益が減少するため、部品調達に関して、海外生産比率の増加やコストダウンの割合を大きくする傾向があり、結果として当社の売上、利益が減少するというリスクがあります。

(2) 純投資目的の投資有価証券について

当社は10億円を限度に純投資目的の投資有価証券の運用を行っており、当事業年度末の投資有価証券の評価額は5億9千3百万円であります。今後は運用枠を増やさない方針であります。保有株式の株価が下落した場合には、評価損が発生するリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、製品の他社との差別化を図るため、各開発部門がそれぞれの事業部門と緊密な連携をとりながら実施しております。

当事業年度における研究開発費の総額は、184百万円であり、各事業部門別の研究開発活動は次の通りであります。

プレス事業部門

プレス事業部門においては、主にプレス新加工法を中心に冷間鋳造、絞り加工及び難加工材加工法等の精密分野での研究開発に取り組んでおり、当事業年度の研究開発費は81百万円であります。

メカトロ事業部門

メカトロ事業部門においては、市場マーケットニーズに対応した先行開発及びお客様の商品企画を具現化する新製品開発を行っており、当事業年度の研究開発費は103百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月30日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、当社経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。当社経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断をしておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況の「重要な会計方針」に記載してありますが、特に以下の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社の売上高は、通常、発注書に基づき取引先に対して製品が出荷された時点またはサービスが提供された時点に計上されます。また、プレス金型及び成形金型、及び治具については、得意先の検収をもって売上に計上しております。

貸倒引当金の認識基準

当社は、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には追加引当の計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

たな卸資産の認識基準

当社のたな卸資産の評価については、金型を除く製品については受払管理を合理的に行ない発生費用を払出原価と期末在庫に費用配分することが、また、金型については個別原価を集計することがより適切な在庫評価となるため金型を除く製品については総平均法により、また金型については個別法による原価法を採用しております。

有価証券の減損処理

当社は、金融機関等の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、取得原価に比べ時価が著しく下落した場合に、合理的な反証がないかぎり回復する見込みがないほどに著しい下落があったものとして、有価証券の減損処理を行っております。将来、株式市場が悪化した場合または投資先の業績不振等の場合には、評価損の計上が必要となる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、141億6千9百万円と前事業年度と比べて、2.4%の減少となりました。精密部品製造及びユニット加工事業において主力の薄型液晶テレビ関連分野の海外への生産移管が進んだこと、消費の減速懸念が増したことによるものです。

営業利益

営業利益は、4億8千7百万円と前事業年度と比べて、70.1%の増加となりました。原油価格及び原材料が高騰したものの、生産や物流の合理化や取引先の見直しによる原材料費及び労務費の減少によるものです。

営業外損益

営業外収益は、有価証券売却益の計上などにより1億3千6百万円と前事業年度と比べて、1億7百万円の増加となりました。営業外費用は9百万円と前事業年度と比べて、31.9%の増加となりました。その結果、経常利益は、6億1千4百万円と前事業年度と比べて、99.3%の増加となりました。

特別損益

特別利益は、1千1百万円となりました。特別損失は、過年度の役員退職慰労引当金を計上したことなどにより9千3百万円となり、前事業年度と比べて、38.9%の減少となりました。

当期純利益

当期純利益は、3億2千1百万円となり、前事業年度と比べて、2億9千8百万円の増加となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

資金需要について

当事業年度における設備投資額5億7千6百万円及び研究開発費に関わる支出は、内部留保によりまかさないました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

最近の当社グループを取り巻く経営環境の変化としましては、製品のライフサイクルの短縮化、消費者ニーズの多様化による製品の少量多品種化の傾向がある他、原材料の高騰、主力の輸出関連得意先に対する為替の変動による影響等不安定な要素があります。また、一般に技術に特徴の少ない製品につきましては、中国や東南アジア諸国がコスト競争で優位となり、日本の製品メーカーはグローバル調達を推進し日本国内の製品需要が小さくなってきております。

このような変化に対して当社グループとしましては、「他社より優れたコア技術と応用品を数多く生み出し、提案力とパワーのあるユニークな会社に変身する」を新しく中長期の全社方針として掲げました。当社製品の最終製品である家電製品、OA機器、メカユニット等の製品の差別化、特殊化に繋がるソリューションを技術・サービス両面からお客様に提供することにより、製品の差別化、高性能化を図ってニーズにお応えするとともに、差別化、高精度化の進む自動車部品のマーケット参入を更に拡大し、業績向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中の設備投資の総額は5億7千6百万円であり、主なものは各工場の設備の更新、合理化設備の取得であります。また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。
事業部門別の設備投資について示すと、次の通りであります。

プレス事業部門

当期中の設備投資の総額は4億4千1百万円であります。
主なものは、機械設備であり、増産及び品質改善を目的としたものであります。

メカトロ事業部門

当期中の設備投資の総額は9百万円であります。
主なものは、組立付帯設備及び検査機器であり、増産及び品質改善を目的としたものであります。

プラスチック事業部門

当期中の設備投資の総額は1億2千2百万円であります。
主なものは、成形機及び周辺機器であり、増産及び品質改善を目的としたものであります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次の通りであります。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (長野県塩尻市)	プレス事業部 門	金型製造設備	63,007	238,975	34,520 (4,205)	4,290	340,793	82
岡谷工場 (長野県岡谷市)	プレス事業部 門	プレス機械他	63,846	275,310	35,724 (4,086)	20,890	395,772	48
堀金工場 (長野県安曇野市)	プレス事業部 門	プレス機械他	782,078	531,735	102,491 (20,119)	34,462	1,450,767	112
福岡耳納工場 (福岡県久留米市)	プレス事業部 門	プレス機械他	567,380	568,282	241,163 (19,631)	8,687	1,385,514	53
梓川工場 (長野県松本市)	メカトロ事業 部門	組立付帯設備	268,566	17,014	160,840 (12,769)	1,620	448,041	46
三田工場 (長野県安曇野市)	プラスチック 事業部門	成形機他	212,643	182,944	95,180 (15,000)	10,425	501,193	46

(注) リース設備の主なものは次の通りであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
CAD/CAMシステム (リース契約)	25台	平成8年12月～平成22年9月	2,352	3,097

3【設備の新設、除却等の計画】

平成20年3月31日現在の設備投資計画の概要は以下の通りであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
本社工場 (長野県塩尻市)	プレス事業部 門	プレス機械・ 工作機械他	42	-	自己資金	平成20年5月	平成21年3月	-
岡谷工場 (長野県岡谷市)	プレス事業部 門	プレス機械・ 工作機械他	62	-	自己資金	平成20年10月	平成21年3月	-
堀金工場 (長野県安曇野市)	プレス事業部 門	プレス機械・ 工作機械他	221	-	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	-
福岡耳納工場 (福岡県久留米市)	プレス事業部 門	プレス機械・ 工作機械他	320	-	自己資金	平成20年5月	平成21年3月	-
梓川工場 (長野県松本市)	メカトロ事業 部門	組立付帯設備 ・検査機器他	50	-	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	-
三田工場 (長野県安曇野市)	プラスチック 事業部門	成形機及び周 辺機器	100	-	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	-

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,066,872	同左	東京証券取引所市場第二 部	-
計	10,066,872	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。
平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	208個	208個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	208,000株	208,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり751円	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 751円 資本組入額 376円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了等による退任、定年退職及び子会社への転籍等の場合は取締役会にて判断する。新株予約権の質入れ、相続は認めない。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成11年4月1日から 平成12年3月31日 (注)	49,105	10,066,872	73,264	3,779,113	73,215	3,498,197

(注) 転換社債の株式転換による増加

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	15	60	19	-	1,453	1,557	-
所有株式数(単元)	-	357	47	3,157	1,054	-	5,421	10,036	30,872
所有株式数の割合(%)	-	3.5	0.5	31.5	10.5	-	54.0	100	-

(注) 自己株式224,531株は、「個人その他」に224単元及び「単元未満株式の状況」に531株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社田村商事	長野県塩尻市広丘野村936 - 2	3,001	29.81
田村 正則	長野県塩尻市	2,044	20.31
ロンバード オーディエ ダリ エ ヘンチ アンド シー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	11, RUE DE LA CORRATERIE-CH-1211 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	435	4.32
ノーザン トラスト カンパ ニー (エイブイエフシー) サ ブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	227	2.25
株式会社サンコー	長野県塩尻市広丘野村959	224	2.23
エスアイエス セガ インター セトル エージー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	189	1.87
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178 - 8 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	140	1.39
照井 力夫	宮城県仙台市青葉区	114	1.13
中西 豊子	埼玉県三郷市	84	0.83
竹田 和平	愛知県名古屋市	76	0.75
計	-	6,535	64.92

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,812,000	9,812	-
単元未満株式	普通株式 30,872	-	-
発行済株式総数	10,066,872	-	-
総株主の議決権	-	9,812	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	224,000	-	224,000	2.23
計	-	224,000	-	224,000	2.23

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び子会社の取締役及び課長以上の管理職に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名、当社従業員42名、当社連結子会社従業員2名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	242,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 (注)3
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 付与対象者は退職及び子会社売却により、当社取締役6名、当社従業員32名となっております。

2 株式の数は付与対象者の退職及び子会社売却により、208,000株となっております。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,832	1,032,632
当期間における取得自己株式	540	244,620

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	224,531	-	225,071	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考えて経営に当たってまいりました。この方針のもと、株主の皆様に対して安定的継続的に利益の還元を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保につきましては、財務体質の更なる強化を図りつつ、急速な技術革新と顧客のニーズに応えとともに企業価値の増大化を図るため、積極的な設備投資・研究開発・新規事業開拓等に充当する考えであります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	147,635	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	758	887	995	890	616
最低(円)	375	635	758	576	460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	579	575	576	551	520	500
最低(円)	534	527	526	510	491	460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	田村 正則	昭和36年10月4日生	平成7年5月 当社 入社 10年3月 当社企画室長兼総務人事部長就任 10年6月 当社取締役企画室長兼総務人事部長就任 12年3月 当社取締役総務人事部長就任 13年3月 当社取締役管理本部長就任 13年6月 当社専務取締役管理本部長就任 13年12月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)2	2,044
常務取締役	九州事業部長兼 九州営業部長	中村 保男	昭和29年4月27日生	昭和58年4月 当社 入社 平成8年1月 当社堀金工場長就任 11年3月 当社岡谷工場長就任 14年1月 当社プレス事業部副事業部長兼岡谷工場長就任 14年3月 当社プレス事業部副事業部長兼本社工場長就任 14年6月 当社取締役プレス事業部副事業部長兼本社工場長就任 15年3月 当社取締役プレス事業部長就任 16年7月 当社常務取締役プレス事業部長就任 19年10月 当社常務取締役九州事業部長就任 20年3月 当社常務取締役九州事業部長兼九州営業部長就任(現)	(注)2	5
取締役	経営サポート本 部長	横内 和幸	昭和26年11月29日生	昭和52年3月 当社 入社 平成6年3月 当社堀金営業部長就任 9年3月 当社岡谷営業部長就任 9年10月 当社梓川工場長就任 12年3月 当社プレス事業部副事業部長兼西日本営業部長就任 14年1月 当社メカトロ事業部長就任 14年6月 当社取締役メカトロ事業部長兼メカトロ営業部長兼メカトロ製品開発部長就任 16年3月 当社取締役メカトロ事業部長兼メカトロ営業部長就任 18年3月 当社取締役メカトロ事業部長兼メカトロ製品開発部長就任 19年3月 当社取締役メカトロ事業部長就任 20年3月 当社取締役経営サポート本部長就任(現)	(注)2	5
取締役	プレス事業部長	竹村 潔	昭和32年4月13日生	昭和58年7月 当社 入社 平成9年3月 当社岡谷工場長就任 11年3月 当社堀金工場長就任 14年1月 当社プレス事業部副事業部長兼堀金工場長就任 14年3月 当社プレス事業部副事業部長兼プレス営業本部長就任 14年6月 当社取締役プレス事業部副事業部長兼プレス営業本部長就任 15年3月 当社取締役九州事業部長兼西日本営業部長就任 17年1月 当社取締役九州事業部長兼九州営業部長就任 19年3月 当社取締役九州事業部長就任 19年10月 当社取締役プレス事業部長就任(現)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	プラスチック事業部長	高山 典明	昭和30年7月6日生	昭和60年1月 当社 入社 平成10年3月 当社三田工場長就任 14年3月 当社プラスチック事業部プラスチック技術開発部長就任 15年5月 当社プラスチック事業部長就任 16年6月 当社取締役プラスチック事業部長就任 18年5月 当社取締役プラスチック事業部長兼プラスチック営業部長就任 20年3月 当社取締役プラスチック事業部長就任(現)	(注)2	2
取締役	メカトロ事業部長	上條 卓郎	昭和31年3月2日生	昭和60年4月 当社 入社 平成14年3月 当社梓川工場長就任 20年3月 当社メカトロ事業部長就任 20年6月 当社取締役メカトロ事業部長就任(現)	(注)2	1
監査役 (常勤)	-	中原 誠	昭和19年2月13日生	平成4年2月 ㈱八十二銀行寿支店長就任 6年3月 ㈱八十二銀行融資業務部副部長就任 8年6月 ㈱八十二銀行企画部参事役待遇 9年7月 ㈱エム・ケー・シー・スタット(現ソラン㈱)常勤監査役就任 16年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	-
監査役	-	望月 宗敬	昭和18年9月26日生	昭和46年4月 望月税務会計事務所代表 平成3年9月 長野県中小企業経友会事業協同組合理事長(現) 8年6月 学校法人未来学舎理事長(現) 14年4月 税理士法人望月会計代表社員(現) 15年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	-
監査役	-	藤田 昌彦	昭和22年1月18日生	昭和44年3月 当社 入社 平成2年9月 当社メカトロ事業部長就任 2年11月 当社取締役メカトロ事業部長就任 8年10月 当社取締役電動工具事業部長就任 9年7月 当社常務取締役電動工具事業部長就任 12年3月 SANKO TRADING USA,INC.取締役就任 14年1月 当社専務取締役プレス事業部長就任 15年3月 当社常務取締役就任 16年7月 サンコーミタチ㈱代表取締役社長就任 18年10月 当社取締役就任 20年4月 サンコーミタチ㈱代表取締役専務就任(現) 20年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	7
計						2,069

(注)1 監査役中原誠及び監査役望月宗敬は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業規模の拡大及び収益力の向上を達成するためには、経営における透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を強化することが不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組み、健全で公正な企業経営に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、月1回開催を原則とする取締役会を経営の基本方針並びに重要な経営戦略の審議、決定をする機関と位置づけており、取締役会は社内取締役6名で構成されております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名（うち常勤監査役1名）で構成されており、うち2名が社外監査役であります。取締役会等重要会議への出席や重要書類の閲覧及び取締役面談などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。また、会計監査人の監査に立会い、必要に応じて報告・説明を求め、意見交換を行うことによって監査において緊密な連携を保っております。なお、監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木一夫及び野本博之であり、新日本監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補1名、その他2名であります。

(3) 役員報酬の内容

当該事業年度における当社の取締役及び監査役への報酬等の総額は以下の通りであります。

取締役	94,520千円（当社には社外取締役はおりません。）
監査役	11,200千円（全員が社外監査役であります。）

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への報酬は、9,000千円であり、全て公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務の対価としての報酬であります。

(5) 内部統制システムの構築に係る取締役会の決議内容

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決議内容の概要は以下の通りであります。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1 企業倫理憲章を制定し全社員に周知することにより、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底します。
- 2 各取締役は担当事業部のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、各業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化します。取締役及び常勤監査役をメンバーとし、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告します。
- 3 取締役及び監査役がコンプライアンス上の問題を発見した場合はすみやかに社長に報告します。従業員が直接社長に報告することを可能とするコンプライアンスホットラインを設けます。管轄の取締役はその内容を調査し事実を確認し、部門長と協議の上、問題解決と再発防止策を実行します。
- 4 その他、労働基準法、下請代金支払遅延等防止法等、予め法令に違反する恐れのある内容については、特に自主的に管理やチェック体制を強化します。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し保存するようにし、取締役及び監査役は、常時、これらの文書を閲覧できるものとします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程により、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査部門が各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会に報告します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は全社の経営方針、経営目標を定め、担当取締役は各部門の運営方針及び具体的目標と予算を作成し、職務権限を明瞭に定め、実行します。決裁金額の大きいものは、稟議書承認により実行するものとします。また、取締役の職務執行状況及び予算達成状況は、月次の取締役会において報告させ、確認します。

当該会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1 当社の内部監査部門は、当社及び子会社の内部監査を実施し、その結果を統括部署及び責任者に報告し、統括部署は必要に応じて、指導、実施の支援・助言を行います。
- 2 当社取締役、及び子会社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有します。
- 3 当社及び子会社における内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築します。
- 4 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、必要かつ適切な内部統制を構築し、継続的にモニタリングするための体制を整備します。

監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、経営サポート部門の社員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員はその命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとします。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備します。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会、公認会計士、代表取締役社長との間で定期的な意見交換会を設定します。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社の連結子会社であったサンコーミタチ株式会社の株式を平成18年10月2日付で全て売却したことにより、連結子会社でなくなったため、当連結会計年度においては、連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第44期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第45期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第44期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、みずず監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第45期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次の通り交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずず監査法人
当事業年度	新日本監査法人

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年10月大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.00%
売上高基準	0.00%
利益基準	0.00%
利益剰余金基準	0.00%

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金			4,793,021
2 受取手形及び売掛金	1		6,135,533
3 有価証券			2,003,278
4 たな卸資産			1,069,682
5 繰延税金資産			115,886
6 その他			49,061
7 貸倒引当金			1,220
流動資産合計			14,165,243
72.6			
固定資産			
(1)有形固定資産			
1 建物及び構築物		5,457,798	
減価償却累計額		3,392,566	2,065,232
2 機械装置及び運搬具		7,795,329	
減価償却累計額		6,061,169	1,734,160
3 土地			685,420
4 建設仮勘定			26,500
5 その他		510,669	
減価償却累計額		438,803	71,866
有形固定資産合計			4,583,178
(2)無形固定資産			22,891
(3)投資その他の資産			
1 投資有価証券			634,026
2 繰延税金資産			78,707
3 その他			29,530
投資その他の資産合計			742,264
固定資産合計			5,348,335
27.4			
資産合計			19,513,579
100.0			

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1		4,004,207	
2		270,000	
3		11,750	
4		376,946	
		流動負債合計	23.9
固定負債			
1		584,738	
		固定負債合計	3.0
		負債合計	26.9
(純資産の部)			
株主資本			
1		3,779,113	19.4
2		3,498,197	17.9
3		7,015,792	35.9
4		142,938	0.7
		株主資本合計	72.5
評価・換算差額等			
1		113,964	0.6
2		1,807	0.0
		評価・換算差額等合計	0.6
		純資産合計	73.1
		負債純資産合計	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			14,714,018	100.0
売上原価			12,970,082	88.1
売上総利益			1,743,936	11.9
販売費及び一般管理費				
1 運賃		592,211		
2 役員報酬		91,740		
3 給与手当		281,760		
4 賞与引当金繰入額		37,674		
5 役員賞与引当金繰入額		11,750		
6 退職給付引当金繰入額		21,735		
7 減価償却費		8,147		
8 研究開発費	1	180,307		
9 その他		242,165	1,467,491	10.0
営業利益			276,444	1.9
営業外収益				
1 受取利息		2,818		
2 受取配当金		6,437		
3 受取手数料		6,505		
4 為替差益		345		
5 その他		7,265	23,372	0.1
営業外費用				
1 その他		3,735	3,735	0.0
経常利益			296,082	2.0
特別利益				
1 固定資産売却益	2	778		
2 その他		1,588	2,366	0.0
特別損失				
1 固定資産売却損	3	2,561		
2 固定資産除却損	4	2,051		
3 子会社売却損		124,806	129,418	0.9
税金等調整前当期純利益			169,030	1.1
法人税、住民税及び事業税		47,480		
過年度法人税等		29,125		
法人税等調整額		33,769	110,375	0.7
当期純利益			58,654	0.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定
平成18年3月31日残高（千円）	3,779,113	3,498,197	7,120,034	141,276	14,256,069	168,094	1,746
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）			147,697		147,697		
役員賞与（注）			15,200		15,200		
当期純利益			58,654		58,654		
自己株式の取得				1,662	1,662		
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						54,130	61
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	104,242	1,662	105,904	54,130	61
平成19年3月31日残高（千円）	3,779,113	3,498,197	7,015,792	142,938	14,150,164	113,964	1,807

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		169,030
減価償却費		505,473
貸倒引当金の増減額		8,058
賞与引当金の増減額		51,000
役員賞与引当金の増減額		11,750
退職給付引当金の増減額		24,923
受取利息及び受取配当金		9,255
固定資産売却処分による 損益		3,833
子会社売却損		124,806
売上債権の増減額		90,403
たな卸資産の増減額		179,424
仕入債務の増減額		66,512
未払消費税等の増減額		3,913
役員賞与の支払額		15,200
その他		6,911
小計		901,012
利息及び配当金の受取額		9,161
法人税等の支払(還付)額		180,986
営業活動によるキャッシュ・フロー		729,186

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		1,498,923
有形固定資産の取得による支出		434,083
有形固定資産の売却による収入		3,862
投資有価証券の取得による支出		53,293
子会社の売却による収入	2	34,133
その他		1,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,946,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		1,662
配当金の支払額		147,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		149,642
現金及び現金同等物に係る換算差額		0
現金及び現金同等物の増減額		1,366,884
現金及び現金同等物の期首残高		6,159,905
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,793,021

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社</p> <p>2 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社はSANKO TRADING USA, INC. 1社であり、連結しております。 サンコーミタチ(株)については、平成18年10月2日に株式を全て売却しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品（金型を除く）、仕掛品（金型を除く）及び原材料 総平均法による原価法 製品（金型）及び仕掛品（金型） 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次の通りです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,750千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 当社は、平成18年10月2日にサンコーミタチ(株)の株式を全て売却したため、連結納税制度を取りやめております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,265,936千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形	61,731千円
2 受取手形裏書譲渡高	290,086千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1 一般管理費に含まれる研究開発費は、180,307千円です。	
2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。	
機械装置及び運搬具	778千円
3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。	
機械装置及び運搬具	2,561千円
4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。	
機械装置及び運搬具	1,679千円
工具器具及び備品	371
計	<u>2,051</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,066,872	-	-	10,066,872
合計	10,066,872	-	-	10,066,872
自己株式				
普通株式(注)	220,399	2,300	-	222,699
合計	220,399	2,300	-	222,699

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権(注)	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	147,697	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	147,662	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,793,021千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物期末残高	4,793,021
2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の売却によりサンコーミタチ(株)が当社の子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社の株式の売却額と売却による収入は次の通りであります。	
流動資産	458,726千円
固定資産	440
資産合計	459,166
流動負債	334,831
固定負債	4,499
負債合計	339,331
株式の売却額	240,000
現金及び現金同等物	205,866
差引：売却による収入	34,133

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額
及び期末残高相当額

	機械装置	工具器具 及び備品	合計
	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額 相当額	14,994	6,408	21,402
減価償却 累計額相当額	8,330	2,029	10,360
期末残高 相当額	6,664	4,378	11,042

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が
有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、
支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(千円)
一年以内	3,780
一年超	7,262
計	11,042

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー
ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める
割合が低いため、支払利子込み法により算定しており
ます。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(千円)
支払リース料	5,898
減価償却費相当額	5,898

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定
額法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	442,083	633,426	191,343
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	442,083	633,426	191,343
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	442,083	633,426	191,343	

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	505,075
フリーファイナンシャルファン ド	500,014
コマーシャルペーパー	998,188
非上場株式	600

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社は第19期より適格退職年金制度を採用し、第20期以降の退職者についての退職金全額を当該制度から支払っております。</p>	
2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)	
(1) 退職給付債務	1,754,838千円
(2) 年金資産	1,176,290
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	578,547
(4) 未認識数理計算上の差異	6,191
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	584,738
(6) 退職給付引当金	584,738
3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日～至平成19年3月31日)	
(1) 勤務費用	112,044千円
(2) 利息費用	42,019
(3) 期待運用収益	8,283
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8,987
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	154,767
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成19年3月31日現在)	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	0.8%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社従業員42名、当社連結子会社従業員2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 242,000株
付与日	平成16年6月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	2年間(自平成16年6月29日至平成18年6月30日)
権利行使期間	3年間(自平成18年7月1日至平成21年6月30日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	227,000
付与	-
失効	8,000
権利確定	219,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	219,000
権利行使	-
失効	3,000
未行使残	216,000

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	751
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
賞与引当金	109,188千円
退職給付引当金	236,468
その他	22,283
繰延税金資産合計	367,939
(繰延税金負債)	
圧縮記帳積立金	67,847千円
特別償却準備金	28,119
其他有価証券評価差額金	77,379
繰延税金負債合計	173,346
繰延税金資産の純額	194,593
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
住民税均等割	10.2
過年度法人税等	17.2
その他	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	精密部品製造及びユニット加工事業 (千円)	電動工具事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,472,071	191,010	50,937	14,714,018	-	14,714,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40	-	-	40	40	-
計	14,472,112	191,010	50,937	14,714,059	40	14,714,018
営業費用	14,204,836	202,381	31,717	14,438,934	1,360	14,437,574
営業利益(又は営業損失)	267,276	11,370	19,219	275,124	1,320	276,444
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	19,499,522	-	27,121	19,526,643	13,064	19,513,579
減価償却費	505,473	-	-	505,473	-	505,473
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	451,198	-	-	451,198	-	451,198

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の擬似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品
精密部品製造及びユニット加工事業	プレス製品、メカトロ製品、プラスチック製品等
電動工具事業	グラインダー、ドリル、切断機等
その他の事業	省力化機器等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3(3)に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「精密部品製造及びユニット加工事業」の営業費用は11,750千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,449円18銭
1株当たり当期純利益金額	5円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,265,936
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,265,936
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,844,173

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	58,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	58,654
期中平均株式数(株)	9,845,335
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
普通株式増加数(株)	-
(うち新株予約権)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数216個)。 なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			4,793,016		1,848,848	
2 受取手形	1		1,266,390		1,066,307	
3 売掛金			4,869,142		4,303,033	
4 有価証券			2,003,278		5,500,000	
5 製品			182,159		249,186	
6 原材料			275,394		277,225	
7 仕掛品			594,711		699,265	
8 貯蔵品			17,418		23,495	
9 前払費用			6,224		5,901	
10 繰延税金資産			115,886		116,002	
11 未収入金			40,472		21,844	
12 その他			2,363		27,622	
13 貸倒引当金			1,220		1,500	
流動資産合計			14,165,239	72.6	14,137,234	72.2
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物		5,314,829		5,369,120		
減価償却累計額		3,265,381	2,049,448	3,406,321	1,962,798	
2 構築物		142,968		146,403		
減価償却累計額		127,184	15,783	129,568	16,835	
3 機械及び装置		7,699,996		8,030,863		
減価償却累計額		5,985,539	1,714,457	6,227,267	1,803,595	
4 車両及び運搬具		95,333		95,878		
減価償却累計額		75,630	19,703	74,576	21,301	
5 工具器具及び備品		509,654		525,626		
減価償却累計額		437,788	71,866	449,025	76,601	
6 土地			685,420		685,420	
7 建設仮勘定			26,500		26,500	
有形固定資産合計			4,583,178	23.5	4,593,052	23.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		16,424		20,645	
2 電話加入権		6,467		6,467	
無形固定資産合計		22,891	0.1	27,112	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		634,026		593,677	
2 関係会社株式		10,654		10,654	
3 出資金		1,235		1,235	
4 長期前払費用		9,205		9,572	
5 繰延税金資産		78,707		190,219	
6 その他		19,090		19,891	
投資その他の資産合計		752,918	3.8	825,249	4.2
固定資産合計		5,358,989	27.4	5,445,414	27.8
資産合計		19,524,228	100.0	19,582,649	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		289,813		167,308	
2 買掛金		3,714,394		3,643,996	
3 未払金		146,106		148,887	
4 未払費用		56,893		58,200	
5 未払法人税等		60,749		245,117	
6 未払消費税等		34,957		24,400	
7 前受金		57,634		52,038	
8 預り金		8,678		12,185	
9 賞与引当金		270,000		232,000	
10 役員賞与引当金		11,750		11,750	
11 設備関係支払手形		12,318		18,535	
12 その他		12,082		23,100	
流動負債合計		4,675,378	23.9	4,637,521	23.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 退職給付引当金		584,738		612,944	
2 役員退職慰労引当金		-		48,070	
固定負債合計		584,738	3.0	661,014	3.4
負債合計		5,260,117	26.9	5,298,535	27.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,779,113	19.4	3,779,113	19.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,498,197		3,498,197	
資本剰余金合計		3,498,197	17.9	3,498,197	17.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		225,662		225,662	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		41,414		24,147	
圧縮記帳積立金		99,925		99,355	
別途積立金		6,000,000		6,000,000	
繰越利益剰余金		648,773		840,148	
利益剰余金合計		7,015,775	35.9	7,189,313	36.7
4 自己株式		142,938	0.7	143,971	0.7
株主資本合計		14,150,147	72.5	14,322,653	73.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		113,964	0.6	38,539	0.2
評価・換算差額等合計		113,964	0.6	38,539	0.2
純資産合計		14,264,111	73.1	14,284,113	72.9
負債純資産合計		19,524,228	100.0	19,582,649	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			14,523,049	100.0		14,169,442	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		142,047			182,159		
2 当期製品製造原価		12,840,514			12,382,438		
合計		12,982,561			12,564,597		
3 期末製品たな卸高		182,159	12,800,402	88.1	249,186	12,315,411	86.9
売上総利益			1,722,646	11.9		1,854,030	13.1
販売費及び一般管理費							
1 運賃		586,308			482,002		
2 役員報酬		91,740			87,600		
3 給料手当		272,376			288,081		
4 賞与引当金繰入額		35,910			29,464		
5 役員賞与引当金繰入額		11,750			11,750		
6 退職給付引当金繰入額		20,676			19,736		
7 役員退職慰労引当金繰入額		-			6,520		
8 減価償却費		8,147			9,448		
9 研究開発費	1	177,588			184,647		
10 その他		231,652	1,436,151	9.9	247,417	1,366,668	9.7
営業利益			286,495	2.0		487,362	3.4
営業外収益							
1 受取利息		2,803			1,205		
2 有価証券利息		-			32,438		
3 受取配当金		6,437			9,723		
4 受取手数料		6,505			5,983		
5 投資有価証券売却益		-			79,398		
6 為替差益		526			-		
7 賃貸収入		6,646			4,741		
8 その他		5,994	28,913	0.2	3,104	136,596	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 貸貸原価		6,791		4,979	
2 為替差損		-		3,786	
3 その他		208	6,999	464	9,230
経常利益			308,408		614,729
特別利益					
1 固定資産売却益	2	778		966	
2 償却債権取立益		1,260	2,038	10,079	11,045
特別損失					
1 固定資産売却損	3	2,561		2,430	
2 固定資産除却損	4	2,051		3,990	
3 子会社売却損		148,737		-	
4 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		-		41,550	
5 訴訟和解金		-		35,066	
6 移籍奨励金		-	153,349	10,717	93,754
税引前当期純利益			157,097		532,020
法人税、住民税及び事 業税		56,499		218,901	
過年度法人税等		29,125		-	
法人税等調整額		49,206	134,831	8,081	210,819
当期純利益			22,266		321,200

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
原材料費			5,325,975	41.8	5,108,284	40.9
労務費	1		2,503,890	19.7	2,456,550	19.7
経費	2		4,894,618	38.5	4,923,142	39.4
当期総製造費用			12,724,484	100.0	12,487,976	100.0
期首仕掛品たな卸高			710,740		594,711	
合計			13,435,225		13,082,688	
他勘定振替高	3		-		983	
期末仕掛品たな卸高			594,711		699,265	
当期製品製造原価			12,840,514		12,382,438	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																				
<p>(注) 原価計算は、実際総合原価計算(金型を除く)及び実際個別原価計算(金型)によっております。</p> <p>1 労務費には賞与引当金繰入額221,400千円が含まれております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>3,456,573千円</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>282,615</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>482,511</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>672,917</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>4,894,618</u></td> </tr> </table>	外注費	3,456,573千円	工場消耗品費	282,615	減価償却費	482,511	その他	672,917	計	<u>4,894,618</u>	<p>(注) 原価計算は、実際総合原価計算(金型を除く)及び実際個別原価計算(金型)によっております。</p> <p>1 労務費には賞与引当金繰入額190,472千円が含まれております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>3,347,229千円</td> </tr> <tr> <td>工場消耗品費</td> <td>276,294</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>541,043</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>758,574</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>4,923,142</u></td> </tr> </table>	外注費	3,347,229千円	工場消耗品費	276,294	減価償却費	541,043	その他	758,574	計	<u>4,923,142</u>
外注費	3,456,573千円																				
工場消耗品費	282,615																				
減価償却費	482,511																				
その他	672,917																				
計	<u>4,894,618</u>																				
外注費	3,347,229千円																				
工場消耗品費	276,294																				
減価償却費	541,043																				
その他	758,574																				
計	<u>4,923,142</u>																				
3	3 販売費及び一般管理費 983千円																				

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	3,779,113	3,498,197	225,662	72,303	101,065	6,000,000	757,375	141,276	14,292,441	168,094	
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の繰入れ(注)1				13,366			13,366			-	
特別償却準備金の取崩し(注)2				44,256			44,256			-	
圧縮記帳積立金の取崩し(注)3					1,140		1,140			-	
剰余金の配当(注)4							147,697		147,697		
役員賞与(注)4							15,200		15,200		
当期純利益							22,266		22,266		
自己株式の取得								1,662	1,662		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										54,130	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	30,889	1,140	-	108,601	1,662	142,293	54,130	
平成19年3月31日残高 (千円)	3,779,113	3,498,197	225,662	41,414	99,925	6,000,000	648,773	142,938	14,150,147	113,964	

(注)1 特別償却準備金の繰入れの内訳は次の通りであります。

平成18年6月の定時株主総会で決議した税務上の繰入額 7,443千円
平成19年3月期の税務上の繰入額 5,923千円

2 特別償却準備金の取崩しの内訳は次の通りであります。

平成18年6月の定時株主総会で決議した税務上の取崩額 22,663千円
平成19年3月期の税務上の取崩額 21,592千円

3 圧縮記帳積立金の取崩しの内訳は次の通りであります。

平成18年6月の定時株主総会で決議した税務上の取崩額 570千円
平成19年3月期の税務上の取崩額 570千円

4 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (千円)	3,779,113	3,498,197	225,662	41,414	99,925	6,000,000	648,773	142,938	14,150,147	113,964	
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の繰入れ				4,950			4,950			-	
特別償却準備金の取崩し				22,217			22,217			-	
圧縮記帳積立金の取崩し					570		570			-	
剰余金の配当							147,662		147,662		
当期純利益							321,200		321,200		
自己株式の取得								1,032	1,032		

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										152,504	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	17,267	570	-	191,375	1,032	172,505	152,504	
平成20年3月31日残高 (千円)	3,779,113	3,498,197	225,662	24,147	99,355	6,000,000	840,148	143,971	14,322,653	38,539	

【キャッシュ・フロー計算書】

		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		532,020
減価償却費		566,502
貸倒引当金の増減額		280
賞与引当金の増減額		38,000
退職給付引当金の増減額		28,205
役員退職慰労引当金の増減額		48,070
受取利息及び受取配当金		43,368
固定資産売却損		2,430
固定資産除却損		3,990
有価証券売却損益		79,398
売上債権の増減額		760,594
たな卸資産の増減額		179,490
仕入債務の増減額		192,901
未払消費税等の増減額		10,556
その他		22,868
小計		1,421,247
利息及び配当金の受取額		18,151
法人税等の支払(還付)額		50,306
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,389,092

		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		15,996,503
有価証券の償還による収入		12,517,990
有形固定資産の取得による支出		552,247
有形固定資産の売却による収入		4,495
無形固定資産の取得による支出		10,513
投資有価証券の取得による支出		350,251
投資有価証券の売却による収入		213,948
その他		4,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,177,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		1,032
配当金の支払額		148,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		149,290
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,993
現金及び現金同等物の増減額		2,944,168
現金及び現金同等物の期首残高		4,793,016
現金及び現金同等物の期末残高		1,848,848

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料 総平均法による原価法 製品(金型)及び仕掛品(金型) 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料 同左 製品(金型)及び仕掛品(金型) 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～50年 機械及び装置 8～12年	有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～50年 機械及び装置 8～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ12,223千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に亘り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ27,121千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法にそれぞれっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,750千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(5)	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、会社内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)を適用し、会社内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度発生額6,520千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額41,550千円は特別損失にそれぞれ計上しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ6,520千円減少し、税引前当期純利益が48,070千円減少しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左
7 連結納税制度の適用	当社は、平成18年10月2日にサンコーミタチ(株)の株式を全て売却したため、連結納税制度を取りやめております。	
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,264,111千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 「有価証券利息」は、前事業年度まで営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「有価証券利息」の金額は918千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 期末日満期手形 期末日満期手形の手形処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 61,731千円</p>	1
<p>2 受取手形裏書譲渡高 290,086千円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 188,832千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																		
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、177,588千円です。</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、184,647千円です。</p>																		
<p>2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">718千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">778</td> </tr> </table>	機械及び装置	718千円	車両及び運搬具	60	計	778	<p>2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">557千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">966</td> </tr> </table>	機械及び装置	557千円	車両及び運搬具	408	計	966						
機械及び装置	718千円																		
車両及び運搬具	60																		
計	778																		
機械及び装置	557千円																		
車両及び運搬具	408																		
計	966																		
<p>3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,561千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,561千円	<p>3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,079千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,430</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,079千円	車両及び運搬具	351	計	2,430										
機械及び装置	2,561千円																		
機械及び装置	2,079千円																		
車両及び運搬具	351																		
計	2,430																		
<p>4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,555千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,051</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,555千円	車両及び運搬具	124	工具器具及び備品	371	計	2,051	<p>4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,207</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,990</td> </tr> </table>	構築物	60千円	機械及び装置	3,207	車両及び運搬具	55	工具器具及び備品	667	計	3,990
機械及び装置	1,555千円																		
車両及び運搬具	124																		
工具器具及び備品	371																		
計	2,051																		
構築物	60千円																		
機械及び装置	3,207																		
車両及び運搬具	55																		
工具器具及び備品	667																		
計	3,990																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	220,399	2,300	-	222,699
合計	220,399	2,300	-	222,699

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,066,872	-	-	10,066,872
合計	10,066,872	-	-	10,066,872
自己株式				
普通株式(注)	222,699	1,832	-	224,531
合計	222,699	1,832	-	224,531

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,832株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権(注)	-	-	-	-	-	
合計		-	-	-	-	-	

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	147,662	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	147,635	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,848,848千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物期末残高	1,848,848

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	機械及び装置	工具器具及び備品	合計
	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	14,994	6,408	21,402
減価償却累計額相当額	8,330	2,029	10,360
期末残高相当額	6,664	4,378	11,042
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。		
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額		
			(千円)
1年以内			3,780
1年超			7,262
計			11,042
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。		
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額		
			(千円)
支払リース料			5,898
減価償却費相当額			5,898
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	当事業年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	16,649	28,770	12,120
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	16,649	28,770	12,120
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	641,135	564,307	76,828
	債券	500,000	500,000	-
	その他	-	-	-
	小計	1,141,135	1,064,307	76,828
合計		1,157,784	1,093,077	64,707

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
213,948	79,398	-

3. 時価評価されていない有価証券

区分	当事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
譲渡性預金	5,000,000
非上場株式	600

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
社債	-	-	-	-
その他	500,000	-	-	-
2 その他	5,000,000	-	-	-
合計	5,500,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は第19期より適格退職年金制度を採用し、第20期以降の退職者についての退職金全額を当該制度から支払っております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	1,785,590千円
(2) 年金資産	1,252,163
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	533,426
(4) 未認識数理計算上の差異	79,518
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	612,944
(6) 退職給付引当金	612,944

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日~至平成20年3月31日)

(1) 勤務費用	113,307千円
(2) 利息費用	43,870
(3) 期待運用収益	8,822
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	7,663
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	156,019

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成20年3月31日現在)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	0.8%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定額法

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社従業員42名、当社連結子会社従業員2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 242,000株
付与日	平成16年6月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	2年間(自平成16年6月29日至平成18年6月30日)
権利行使期間	3年間(自平成18年7月1日至平成21年6月30日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	216,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	8,000
未行使残	208,000

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	751
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">109,188千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">236,468</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,283</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,939</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">67,847千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">28,119</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">77,379</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,346</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,593</td> </tr> </table>	賞与引当金	109,188千円	退職給付引当金	236,468	その他	22,283	繰延税金資産合計	367,939	圧縮記帳積立金	67,847千円	特別償却準備金	28,119	その他有価証券評価差額金	77,379	繰延税金負債合計	173,346	繰延税金資産の純額	194,593	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">93,820千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">247,874</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26,167</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,214</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,077</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">67,460千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">16,395</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,855</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,222</td> </tr> </table>	賞与引当金	93,820千円	退職給付引当金	247,874	その他有価証券評価差額金	26,167	その他	22,214	繰延税金資産合計	390,077	圧縮記帳積立金	67,460千円	特別償却準備金	16,395	繰延税金負債合計	83,855	繰延税金資産の純額	306,222
賞与引当金	109,188千円																																				
退職給付引当金	236,468																																				
その他	22,283																																				
繰延税金資産合計	367,939																																				
圧縮記帳積立金	67,847千円																																				
特別償却準備金	28,119																																				
その他有価証券評価差額金	77,379																																				
繰延税金負債合計	173,346																																				
繰延税金資産の純額	194,593																																				
賞与引当金	93,820千円																																				
退職給付引当金	247,874																																				
その他有価証券評価差額金	26,167																																				
その他	22,214																																				
繰延税金資産合計	390,077																																				
圧縮記帳積立金	67,460千円																																				
特別償却準備金	16,395																																				
繰延税金負債合計	83,855																																				
繰延税金資産の純額	306,222																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">10.1</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">18.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	10.1	交際費	2.7	過年度法人税等	18.5	その他	14.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																						
法定実効税率	40.4%																																				
(調整)																																					
住民税均等割	10.1																																				
交際費	2.7																																				
過年度法人税等	18.5																																				
その他	14.1																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.8																																				

(持分法損益等)

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載していません。

【関連当事者との取引】

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,448円99銭	1株当たり純資産額 1,451円29銭
1株当たり当期純利益金額 2円26銭	1株当たり当期純利益金額 32円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,264,111	14,284,113
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,264,111	14,284,113
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,844,173	9,842,341

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	22,266	321,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	22,266	321,200
期中平均株式数(株)	9,845,335	9,843,139
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数216個)。 なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の数208個)。 なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	王子製紙(株)	108,000	48,492
		日本金属(株)	10,000	2,510
		住友商事(株)	20,000	26,260
		(株)八十二銀行	400,650	253,611
		みずほインベスターズ証券(株)	327,211	38,283
		凸版印刷(株)	45,000	52,020
		コクヨ(株)	100,000	85,500
		(株)大和証券グループ本社	100,000	86,400
		大和電機工業(株)	12,000	600
		計		

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	あおぞら債券(1年)104回	500,000	500,000
		計	500,000	500,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	-	5,000,000
		計	-	5,000,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,314,829	54,290	-	5,369,120	3,406,321	140,940	1,962,798
構築物	142,968	4,635	1,200	146,403	129,568	3,523	16,835
機械及び装置	7,699,996	472,523	141,657	8,030,863	6,227,267	376,005	1,803,595
車両及び運搬具	95,333	14,287	13,741	95,878	74,576	10,957	21,301
工具器具及び備品	509,654	30,569	14,597	525,626	449,025	25,056	76,601
土地	685,420	-	-	685,420	-	-	685,420
建設仮勘定	26,500	4,849	4,849	26,500	-	-	26,500
有形固定資産計	14,474,703	581,155	176,046	14,879,813	10,286,760	556,482	4,593,052
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	35,254	14,608	6,292	20,645
電話加入権	-	-	-	6,467	-	-	6,467
無形固定資産計	-	-	-	41,721	14,608	6,292	27,112
長期前払費用	14,674	4,094	3,212	15,555	5,983	3,727	9,572
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	福岡耳納工場	257,350千円
	岡谷工場	105,430千円
	三田工場	89,894千円

2 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	三田工場	108,918千円
	梓川工場	22,339千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,220	1,500	-	1,220	1,500
賞与引当金	270,000	232,000	270,000	-	232,000
役員賞与引当金	11,750	11,750	11,750	-	11,750
役員退職慰労引当金	-	48,070	-	-	48,070

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	5,663
預金の種類	
当座預金	1,790,551
普通預金	52,634
小計	1,843,185
合計	1,848,848

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーイーエムシーエス(株)	227,641
ソニーサプライチェーンソリューション(株)	224,232
ソニーマニュファクチャリングシステムズ(株)	116,111
ソニーモバイルディスプレイ(株)	59,970
東亜電気工業(株)	43,239
その他	395,111
合計	1,066,307

(ロ) 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	裏書譲渡手形(千円)
平成20年4月満期	281,305	61,689
5月満期	242,852	47,568
6月満期	305,855	47,946
7月満期	235,336	31,628
8月以降満期	958	-
合計	1,066,307	188,832

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デンソー	620,059
みずほ信託銀行(株)	448,315
富士通テン(株)	316,367
三菱電機クレジット(株)	282,254
大分キャノンマテリアル(株)	231,975
その他	2,404,062
合計	4,303,033

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況
売掛金の発生及び回収状況

項目	前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	期末残高 (千円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$
売掛金	4,869,142	14,875,153	15,441,262	4,303,033	78.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

売掛金の滞留状況

区分	算式	比率等
回転率(回)	当期発生高 (期首売掛金 + 期末売掛金) ÷ 2	3.2
滞留期間(日)	366日 売掛金回転率	114.4

d たな卸資産

	内訳	金額(千円)
製品	プレス事業部門	112,082
	メカトロ事業部門	22,727
	プラスチック事業部門	114,376
	小計	249,186
原材料	プレス事業部門	137,844
	メカトロ事業部門	80,175
	プラスチック事業部門	59,204
	小計	277,225
仕掛品	プレス事業部門	625,395
	メカトロ事業部門	70
	プラスチック事業部門	73,204
	その他	595
	小計	699,265
貯蔵品	梱包材料他	23,495
合計		1,249,173

(2) 流動負債

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

支払先	金額(千円)
(株)ミナヅキ工業	15,078
同朋金属工業(株)	14,264
アクトシール(株)	13,862
岡谷精密工業(株)	13,818

支払先	金額(千円)
斎藤金型設計事務所	13,552
その他	96,732
合計	167,308

(口) 期日別内訳

内訳	平成20年4月	5月	6月	7月	合計
外注費、材料代他 (千円)	54,427	29,668	48,982	34,230	167,308

b 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

支払先	金額(千円)
長野オートメーション(株)	15,750
トヨタエルアンドエフ長野(株)	998
松尾建設(株)	808
ハシバテクノス(株)	580
西電設工事(株)	399
合計	18,535

(ロ) 期日別内訳

内訳	平成20年4月	7月	合計
固定資産購入代金 (千円)	16,748	1,787	18,535

c 買掛金

相手先	金額(千円)
日金スチール(株)	296,673
(株)サステック	164,825
新産工業(株)	117,990
コイルセンター国光(株)	113,087
根津鋼材(株)	104,654
その他	2,846,765
合計	3,643,996

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所及び取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき50円に印紙税を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所及び取次所
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sko.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 手数料には消費税等を含んでおりません。

- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第44期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年10月25日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第45期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社サンコー
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 黒田 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野本 博之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3(3) (会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社サンコー
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 黒田 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野本 博之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコーの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4(3)(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

株式会社サンコー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 一 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野 本 博 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコーの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4(5)(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より会社内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上